

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第19期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社A I R D O
【英訳名】	A I R D O Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 寧久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011) 252 - 5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011) 252 - 5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター (東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階) (注) 上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収入 (百万円)	38,219	43,172	45,236	49,498	49,087
経常利益 (百万円)	1,740	3,588	1,806	363	1,845
当期純利益 (百万円)	1,086	2,171	640	123	640
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
発行済株式総数 (株)	46,501	46,501	46,501	46,501	46,501
純資産額 (百万円)	7,558	9,699	10,226	10,099	9,903
総資産額 (百万円)	17,355	21,503	27,178	35,944	36,592
1株当たり純資産額 (円)	162,552.04	208,594.24	219,915.84	217,192.30	212,968.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,500.00 (-)	3,500.00 (-)	3,000.00 (-)	2,500.00 (-)	3,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	23,364.78	46,695.15	13,780.49	2,658.16	13,779.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.1	37.6	28.1	27.1
自己資本利益率 (%)	15.3	25.2	6.4	1.2	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.7	7.5	21.8	94.1	21.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,714	2,623	1,755	5,098	4,228
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,568	7,462	850	4,694	1,913
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,678	1,234	1,098	1,869	2,642
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	7,651	4,047	5,554	4,088	3,864
従業員数 (人)	791	860	881	885	889
(外、平均臨時雇用者 数)	(30)	(31)	(34)	(29)	(34)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。
- 4 第15期、第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成8年11月 北海道国際航空株式会社を設立。
- 平成10年10月 定期航空運送事業免許の取得。
- 平成10年12月 「札幌 - 東京」線を1日3往復で運航開始。
- 平成14年6月 東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行うとともに、全日本空輸株式会社と「提携協議に関する覚書」を締結。
- 平成14年9月 東京地方裁判所へ「再生計画案」を提出。
- 平成14年11月 債権者集会にて「再生計画案」の承認を受け、東京地方裁判所より再生計画認可決定を受ける。
- 平成14年12月 東京地方裁判所より再生計画認可決定の確定を受ける。  
再生計画に基づき、再生第一次増資を実施するとともに、旧発行済株式の100%無償消却による減資を実施。
- 平成15年3月 再生第二次増資を実施。
- 平成15年7月 「旭川 - 東京」線の運航を開始。
- 平成15年9月 再生第三次増資を実施。
- 平成17年3月 「函館 - 東京」線の運航を開始。  
再生債権に係る債務を全て弁済し、民事再生計画を終了。
- 平成18年2月 「女満別 - 東京」線の運航を開始。
- 平成20年9月 「『北海道国際航空株式会社』企業再建ファンド信託 受託者 みずほ信託銀行株式会社」が解散となり、ファンド保有株式については、ファンド受益者の受益権割合に従い配分される。
- 平成20年11月 「札幌 - 仙台」線の運航を開始。
- 平成21年4月 「札幌 - 新潟」線の運航を開始。
- 平成21年11月 「札幌 - 福島」線、「札幌 - 富山」線及び「札幌 - 小松」線の運航を開始。
- 平成23年3月 「帯広 - 東京」線の運航を開始。
- 平成24年10月 商号を株式会社A I R D Oに変更。
- 平成25年3月 「釧路 - 東京」線及び「札幌 - 岡山」線の運航を開始。
- 平成25年6月 「札幌 - 神戸」線の運航を開始。
- 平成27年3月 「札幌 - 福島」線、「札幌 - 新潟」線、「札幌 - 富山」線及び「札幌 - 小松」線を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社のみで構成され、航空運送事業を主な事業としております。

当社は、航空運送事業の単一セグメントであります。

平成27年3月31日現在における定期運航路線は次のとおりであります。

路線名	便数
札幌(新千歳) - 東京(羽田) 線	毎日 11往復
旭川 - 東京(羽田) 線	毎日 3往復
函館 - 東京(羽田) 線	毎日 2往復
女満別 - 東京(羽田) 線	毎日 2往復
帯広 - 東京(羽田) 線	毎日 3往復
釧路 - 東京(羽田) 線	毎日 2往復
札幌(新千歳) - 仙台 線	毎日 7往復
札幌(新千歳) - 岡山 線	毎日 1往復
札幌(新千歳) - 神戸 線	毎日 2往復
合計	9路線 毎日 33往復

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社日本政策投資銀行 (注)	東京都千代田区	1,206,953	長期資金の供給 及び出融資	32.49	資金の借入先

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
889(34)	37.9	5.7	5,581,606

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、短時間契約社員は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニオン エア・ドゥと称し、平成13年1月26日に結成され、本社に組合本部が置かれております。また平成27年3月31日現在における組合員数は604人で、上部団体の航空連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるほか、個人消費も総じて底堅い動きをみせており、緩やかな回復基調が続きました。

国内航空業界におきましては、原油価格は下落傾向にあるものの、円安基調が続く為替相場が運航コストを押し上げたことに加え、格安航空会社(LCC)を含めたさらなる競争の激化等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

当社は当事業年度におきまして、航空輸送の安全に関わる管理体制について行政指導(厳重注意)ならびに行政処分(事業改善命令)を受けました。お客様をはじめ関係する皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけ致しましたことは誠に遺憾であり、今般の件を教訓として、安全管理体制を再構築し、再発防止及び「北海道の翼」としての信頼回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

安全面については、監督官庁である国土交通省からの行政指導・行政処分を受け、経営トップ自らがあらためて現場社員との直接対話の機会をもつとともに、安全に関わる体制強化を目的とした組織改編を実施しました。加えて全役員・社員の安全意識とコンプライアンス意識のさらなる向上を図るべく社外講師による講習を行う等、全社レベルで再発防止に努めてまいりました。引続き創業以来の無事故を基盤として、より一層の安全文化の醸成と安全管理体制の強化を図ってまいります。

営業面については、収入の最大化を図るべく、競争環境が激化する中で戦略的な運賃設定と座席コントロールに努めました。

また、就航以来多くのお客様にご愛顧いただきました結果、2014年7月9日に2,000万人目のお客様をお迎えすることができたことに加え、会社設立以来の念願であった国際線の展開として、2014年11月、「札幌-台北」間に初の国際チャーター便を運航し、将来の国際定期便就航に向けた足掛かりと致しました。

Web会員サービスである「My AIRDO(マイ エア・ドウ)」については、当事業年度末日現在、会員数が約47万6千人となり、多くのお客様からご支持をいただいております。

運航面においては、当事業年度上半期における国内線定時運航率が特定本邦航空運送事業者11社の中で第1位となり、航空輸送事業の基本品質である定時性・利便性の向上を図ることができました。

また、ボーイング737-700型航空機の導入による整備コストの削減をはじめ、全社的にコスト削減を進めたことなどにより、中期経営戦略に掲げた目標であるユニットコスト10円台を2年前倒しで達成することができました。

機内サービスについては、「北海道の翼」として徹底的に「北海道」にこだわり、機内誌「rapora(ラポラ)」では北海道の魅力や情報を積極的に発信するとともに、当社のマスコットとして人気の「ペア・ドウ」を施したオリジナルグッズの開発や、北海道にこだわった質の高い商品を厳選して取り揃え、ご搭乗のお客様に大変好評をいただきました。

地域・社会貢献活動については、「地域社会貢献活動」「環境社会貢献活動」ならびに「復興支援活動」について、より積極的に取り組んでまいりました。自社ホームページで社会貢献に関わる取り組みを紹介するとともに、CS(お客様満足)向上を一層推進し、AIRDOブランドのさらなる浸透を図るべく、公式Facebookを通じて情報発信を積極的に行いました。

また、小中学生のキャリア形成の一環として毎回好評をいただいている「AIRDO航空教室」については、道内14校、道外6校で開催したほか、各種イベント時の開催も含めて年間計23回実施致しました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は97.7%(前年同期98.5%)、定時出発率は90.3%(前年同期90.9%)、提供座席数は2,904千席(前年同期比5.2%増)となり、旅客数は1,915千人(前年同期比1.2%減)となりました。座席利用率は、路線の平均で66.3%(前年同期70.6%)となりました。

営業収入は、2013年6月に開設した「札幌-神戸」線及び同時期に一往復増便を図った「札幌-仙台」線の通期化等による増加があったものの、「札幌-東京」線等で旅客数が減少したことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、コードシェアによる座席販売分を含め、49,087百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

事業費については、運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響による航空燃料費の増加等があったものの、会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しやリース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少、ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果もあり、43,544百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費については、契約の見直しに伴う販売手数料の減少等により、3,315百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

この結果、営業利益は2,227百万円(前年同期比184.4%増)、経常利益は1,845百万円(前年同期比407.2%増)、特別損失として固定資産売却損229百万円を計上したこと等により当期純利益は640百万円(前年同期比418.4%増)となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌 - 東京」線	73.6%	69.8%	
「旭川 - 東京」線	72.4%	75.4%	
「函館 - 東京」線	68.3%	58.9%	
「女満別 - 東京」線	73.0%	64.8%	
「帯広 - 東京」線	71.3%	58.2%	
「釧路 - 東京」線	66.0%	63.1%	
「札幌 - 仙台」線	41.7%	52.7%	
「札幌 - 新潟」線	53.4%	39.5%	平成27年3月廃止
「札幌 - 福島」線	54.7%	57.3%	平成27年3月廃止
「札幌 - 富山」線	71.2%	69.1%	平成27年3月廃止
「札幌 - 小松」線	69.7%	55.3%	平成27年3月廃止
「札幌 - 岡山」線	63.0%	53.2%	
「札幌 - 神戸」線	63.0%	72.4%	平成25年6月開設
路線の平均	70.6%	66.3%	

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ224百万円の資金が減少(前年同期は1,465百万円の減少)し、当事業年度末には3,864百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,228百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

これは、税引前当期純利益1,616百万円、減価償却費3,371百万円、航空機材整備引当金の減少額1,154百万円、未払金の増加額942百万円、法人税等の還付額661百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,913百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

これは、有価証券の取得による支出7,400百万円、有価証券の償還による収入7,300百万円、定期預金の預入による支出1,719百万円、定期預金の払戻による収入1,601百万円、長期前払費用の支出1,376百万円、投資有価証券の取得による支出555百万円、有形固定資産取得による支出454百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,642百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

これは、リース債務の返済による支出1,279百万円、長期借入金の返済による支出762百万円、担保に供した預金の増加485百万円等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業実績

当事業年度の営業成績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
旅客収入	47,722百万円	98.9
貨物収入	633百万円	112.6
その他	732百万円	108.1
営業収入合計	49,087百万円	99.2

(注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	18,900	38.2	19,809	40.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 運航実績

当事業年度の運航実績は、次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
運航便数	26,439便	100.9
飛行距離	24,184,016km	101.3
飛行時間	40,647時間	102.1

### (3) 輸送実績

当事業年度の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
旅客数	1,915,547人	98.8
旅客キ口	1,775,407千人キ口	98.8
座席キ口	2,676,008千席キ口	105.2
座席利用率	66.3%	4.3ポイント減

(注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国の経済は、雇用の拡大や賃金上昇、低金利などの良好な経済環境により、緩やかに回復していくものと予想されます。

航空業界を取り巻く環境においては、原油価格が下落している一方、為替相場の円安基調が継続することによるコストの増加が見込まれています。加えて、既存の航空ネットワークの見直し、需給適合の推進、高性能な新機種導入や機内改修による利便性向上等、各社独自の差別化施策や国内航空会社再編等により、厳しい競争環境が継続していくものと推測されます。

このような状況の下、当社においては国土交通省による2度の行政指導・行政処分（2014年9月に厳重注意、12月に事業改善命令）を受けるに至り、全社的な安全管理体制・安全意識が問われることとなりました。安全は、当社経営方針の最重要事項であり航空輸送の原点であることをあらためて肝に銘じ、一便一便を安全に運航することでお客様の信頼回復を図ります。安全推進体制の再構築にあたり、2015年4月1日より以下の新たな安全行動指針を制定し全役員・社員へ浸透させることで、全社一丸となって事業を遂行してまいります。

判断/遵守...曖昧な判断はせず、確信がない場合は安全を最優先に行動します  
報告/共有...情報は迅速かつ的確に報告し、組織を超えて共有します  
理解/傾聴...周囲の意見に耳を傾け、自分の考えを声にして、コミュニケーションを大切にします  
プロ/使命...教訓から学び、自覚と責任を持ってプロフェッショナルとしての技倆を高め続けます

また、2015年度は安全基盤の再構築を最重要課題と認識し、2015年度事業計画において生産規模の縮小を行いました。そして、2015年度の経営方針を「『安全を幹とした新たなステージへ』～安全基盤の再構築・安全推進体制の強化を図り、成長への再スタートを～」と定めて、特に以下の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

安全推進体制の強化をはじめとする安全基盤の再構築を完了し、全社に浸透させる。

- ・「安全行動指針」の浸透
- ・安全に関する仕組みの構築/改善
- ・安全に関する人材育成

安全運航を堅持しつつ、一層の運航の「質」向上を図る。

- ・事故・重大インシデント 0件
- ・ヒューマンエラーによる事態報告の件数削減

新たなステージへの足がかりとすべく、経営基盤を強化する。

- ・2015年度事業計画の完遂
- ・収入の最大化に向けた各種施策の推進



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 為替レートの変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃油費や航空機保険料等の事業費において為替レートの変動の影響を恒常的に受ける環境にあります。このため、当社では為替レートの変動による影響を最小限にとどめ、コストを安定させることを目的として、為替予約及び原油スワップを活用したヘッジ取引を行っております。しかしながら、米ドルやユーロ等、他の通貨に対して円安で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原油価格の変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃料を使用するため、原油価格の上昇による影響を受けます。当事業年度における航空燃油費及び燃料税は14,179百万円にのぼり、事業費に占める割合も32.6%に達しております。このため、当社では原油価格の変動による影響を最小限にとどめ、コストを安定させることを目的として、原油スワップを活用したヘッジ取引を一定量、定例的に行っております。しかしながら、今後、産油国の政情不安、投機資金の原油市場への大量流入等の原油価格の上昇要因がいつそう強まり、原油価格が高水準で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制、安全運航

当社の行う航空運送事業は、航空法及び関連諸法令による規制を受け、国土交通省航空局による監督を受けております。規制は、運航管理施設等の検査や運航規程及び整備規程の認可等、厳格かつ多岐にわたっております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限もしくは停止に陥ると、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害リスク

当社が運航する路線の多くは新千歳空港及び、羽田空港を利用しております。このため当該地域において地震等の大規模災害や当該施設における火災等による災害が発生した場合には、当該空港発着便の運航が困難となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際情勢の影響

国際紛争や大規模なテロ事件が発生した場合は、国際線のみならず国内線を含めた航空運送事業に対して大きな影響を及ぼすことが予測されます。また、航空機保険料や保安対策の強化に伴う関連費用が増加する可能性があります。当社が想定し得ない国際情勢の変化が発生した場合は、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 公租公課の影響

航空運送事業に関する公租公課には、着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料や航空機燃料税等が挙げられます。当事業年度の空港使用料は5,796百万円にのぼり、事業費に占める割合も13.3%に達しております。この空港使用料のうち着陸料については、現在、空港施設の管理者に応じ国又は地方公共団体より軽減措置を受けておりますが、今後、軽減措置の縮小や廃止が生じる場合は、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 競合リスク

当社は、競合他社との厳しい競争状態にあり、常に当社のサービスや価格等に対する厳しい選別に晒されております。当社は、予備機の有効活用、新規路線開設や低コスト運航体制の構築及び営業施策等を積極的に行うことで競争力の優位性を図ってまいりますが、今後の市場動向によっては、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 航空機に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約の内容	契約相手先	契約日
航空機のリース契約	航空機のリース (ボーイング 737-700型機 6機)	A N Aホールディングス株式会社	平成23年11月30日
航空機の売却契約	航空機の売却 (ボーイング 737-500型機 3機)	A N Aホールディングス株式会社	平成27年2月27日

(注) 1 . 上記のほかボーイング737-500型機 2 機を平成26年4月及び平成26年12月に解約し、返却いたしました。

### (2) 全日本空輸株式会社との業務提携に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約の内容	契約相手先	契約日
コードシェアに係わる協力契約	コードシェアリング(国内線共同運航便の運航)の実施等	全日本空輸株式会社	平成15年7月17日
業務委託基本契約	販売関連業務、整備業務、地上取扱業務等に 係る委託	全日本空輸株式会社	平成15年7月17日

### (3) 運航乗務員に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約の内容	契約相手先	契約日
運航乗務員の提供に関する契約	運航乗務員の派遣	I A C・ノース・パシフィックリミテッド	平成15年2月17日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は、当事業年度末における資産・負債及び当事業年度における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キ口は、2013年6月に開設した「札幌 - 神戸」線及び同時期に一往復増便を図った「札幌 - 仙台」線の通期化により、コードシェアによる座席販売分を含め、4,465,103千席キ口（前年同期比5.1%増）となりました。営業収入は、競合他社との競争が激化する中で「札幌 - 東京」線等で旅客数が減少したことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、49,087百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

航行費は運航便数の増加に伴う燃油使用量の増加及び為替相場の円安基調継続による燃油購入価格の上昇等により、21,753百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

航空機材維持費はボーイング737-700型航空機1機のファイナンス・リースによる導入及び航空機保有による減価償却費の増加等があったものの、リース機材の購入及びリース満了に伴う航空機賃借料の減少等があり、3,362百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

整備費は会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しや整備の自社化推進による整備基本料金の減少等により、9,078百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

運航部門費は運航便数が増加したこと等により、1,245百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

運送部門費は機材繰りによる旅客振替費用の増加等により、8,105百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

この結果、事業費総額は43,544百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業総利益は5,543百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、契約の見直しに伴う販売手数料の減少等により、3,315百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は2,227百万円（前年同期比184.4%増）となりました。

#### 営業外損益、経常損益

営業外収益として為替差益26百万円、受取手数料22百万円、営業外費用として支払利息469百万円を計上したこと等により、経常利益は1,845百万円（前年同期比407.2%増）となりました。

#### 特別損益、当期純損益

特別損失として固定資産売却損229百万円を計上したこと、及び法人税、住民税及び事業税252百万円を計上したこと等により、当期純利益は640百万円（前年同期比418.4%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

流動資産については、前事業年度末と比較して、税引前当期純利益640百万円の計上により現金及び預金が483百万円増加した一方、償還が進んだことにより有価証券が73百万円減少しました。

固定資産については、前事業年度末と比較して、減価償却が進んだことにより、航空機は1,518百万円減少しましたが、ボーイング737-700型航空機1機のファイナンス・リースによる導入等に伴い、リース資産が1,521百万円増加しました。

また、ボーイング767-300型航空機のエンジン交換に伴い、長期前払費用が1,001百万円増加した一方、将来減算一時差異である航空機材整備引当金が大幅に取崩されたことにより、繰延税金資産が740百万円減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動資産が380百万円増加、固定資産が267百万円増加し、資産総額は36,592百万円となりました。

#### 負債の部

負債については、ボーイング737-700型航空機1機のファイナンス・リースによる導入等に伴い、流動負債のリース債務が247百万円、固定負債のリース債務が1,623百万円それぞれ増加しました。

また、未払金が335百万円増加した一方、会計上の見積りの変更による取崩しが発生したため、航空機材整備引当金が1,154百万円減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動負債が594百万円増加、固定負債が249百万円増加し、負債総額は26,688百万円となりました。

#### 純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、539百万円の増加となりました。この増加は当期純利益640百万円の計上及び、配当金の支払116百万円、ならびに退職給付債務及び勤務費用の計上方法変更に伴う繰越利益剰余金15百万円の加算調整によるものであります。

評価・換算差額等は、原油スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、650百万円を計上しました。

この結果、純資産合計は9,903百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における資金は3,864百万円となりました。営業活動においては、税引前当期純利益1,616百万円、減価償却費3,371百万円、航空機材整備引当金の減少額1,154百万円、法人税等の還付額661百万円等により、資金は4,228百万円増加しました。投資活動においては、有価証券の償還による収入7,300百万円、定期預金の払戻による収入1,601百万円がありましたが、有価証券の取得による支出7,400百万円、定期預金の預入による支出1,719百万円、長期前払費用の支出1,376百万円、投資有価証券の取得による支出555百万円等により、資金は1,913百万円減少しました。財務活動においては、リース債務の返済による支出1,279百万円、長期借入金の返済による支出762百万円、担保に供した預金の増加485百万円等により、資金は2,642百万円減少しました。この結果、資金は前事業年度末と比較して、224百万円減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度中に実施しました設備投資の総額は3,027百万円です。

その主なものは、ファイナンス・リースにより導入したボーイング737-700型航空機1機の取得2,941百万円です。

##### (2) 重要な設備の除却等

当事業年度において、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機2機を返却いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	航空機 (百万円)	航空機材 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (札幌市中央区)	情報機器等	1				5		6	57
千歳空港支店 (北海道千歳市)	空港内設備等 空港業務車両	2			0	8	8	20	174
東京空港支店 (東京都大田区)	空港内設備等	54				7	22	84	90
東京事業所 (東京都大田区)	航空機装着部品等 運航・整備部門設 備等	65	4,116	49	4	57	16,088	20,383	557

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

ボーイング737-500型航空機の機材更新及び航空ネットワーク拡充のため、平成27年度中にボーイング737-700型航空機3機をファイナンス・リースにより導入する予定であります。

##### (2) 重要な設備の除却等

ボーイング737-500型航空機3機を売却する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,501	46,501	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)
計	46,501	46,501		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5		103			356	464	
所有株式数 (株)		19,111		25,635			1,755	46,501	
所有株式数の 割合(%)		41.10		55.13			3.77	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	15,106	32.49
A N Aホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	6,328	13.61
双日(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	4,650	10.00
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	2,325	5.00
石屋製菓(株)	北海道札幌市西区宮の沢2条2丁目11番36号	1,976	4.25
楽天(株)	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,976	4.25
北海道空港(株)	北海道千歳市美々987番22号	1,581	3.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	988	2.12
ノースパシフィック(株)	北海道札幌市中央区南8条西8丁目523番地	638	1.37
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	600	1.29
計		36,168	77.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,501	46,501	
発行済株式総数	46,501		
総株主の議決権		46,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社におきましては、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び利益水準を総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化のため有効投資に使用し、いっそうの業績向上を目指していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	139	3,000

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。



5【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	安全推進 委員会 委員長	谷 寧久	昭和26年9月29日	昭和49年4月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和59年5月 航空大学校仙台分校整備運用課長 昭和62年2月 在シアトル日本国総領事館領事 平成10年7月 同省航空局技術部乗員課長 平成12年8月 同省航空局技術部航空機安全課長 平成14年7月 国土交通省航空局技術部運航課長 平成18年7月 同省航空局技術部長 平成20年7月 財団法人航空輸送技術研究センター 専務理事 平成23年7月 全日本空輸株式会社参与 平成27年6月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	
代表取締役 副社長	営業本部総括 企画部総括	草野 晋	昭和35年10月15日	昭和58年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策 投資銀行)入行 平成11年10月 日本政策投資銀行(現株式会社日本 政策投資銀行)審査部課長 平成19年4月 同行プロジェクトファイナンス部長 平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行都市開発 部長 平成23年6月 同行常務執行役員 平成25年6月 同行取締役常務執行役員 平成27年3月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	
専務取締役	総務部担当 運送本部総括	大人形 綱邦	昭和34年12月27日	昭和58年4月 全日本空輸株式会社入社 平成8年3月 同社運航本部管理室乗員業務部主席 部員 平成14年7月 エアーニッポン株式会社人事部人事 課長 平成22年4月 全日本空輸株式会社整備本部企画推 進部長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	
取締役	C S推進室長 社会貢献 推進室長	原 高太郎	昭和39年10月3日	平成元年4月 北海道東北開発公庫(現株式会社日本 政策投資銀行)入庫 平成13年4月 国土交通省港湾局民間活力推進室専 門官 平成15年6月 日本政策投資銀行(現株式会社日本 政策投資銀行)交通・生活部調査役 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行北海道支 店課長 平成23年5月 同行経理部総務課長 平成24年6月 同行経理部次長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	安全統括 管理者 安全推進 委員会 副委員長 安全推進室長	龍神 恒夫	昭和31年2月4日	昭和52年6月 全日本空輸株式会社入社 平成15年7月 同社人事部担当部長 平成20年4月 同社運航本部乗員室大阪乗務セン ターB777乗員部長 平成24年11月 同社フライトオペレーションセン ター長代理 平成25年3月 同社フライトオペレーションセン ター先任機長室主幹 平成27年2月 当社執行役員安全推進室長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	技術本部長	尾曲 靖之	昭和30年4月16日	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成14年7月 同社整備本部機体計画部副部長 平成17年5月 スカイネットアジア航空株式会社整備 備本部長 平成21年6月 同社取締役運送本部長 平成25年4月 A N A エアロサプライシステム株式 会社代表取締役社長 平成26年4月 全日本空輸株式会社総合安全推進会 議副議長 平成27年2月 当社執行役員技術本部長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		長坂 力	昭和26年 4月14日	昭和49年 1月 平成10年 7月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月	全日本空輸株式会社入社 同社整備本部機体メンテナンスセンター生産業務部長 同社整備本部機体メンテナンスセンター長 ANAエアクラフトテクニクス株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 3		
監査役		柴田 龍	昭和32年 1月25日	昭和56年 4月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	株式会社北洋相互銀行(現株式会社北洋銀行)入行 株式会社北洋銀行リスク管理室長 株式会社札幌北洋ホールディングス(現株式会社北洋銀行)取締役 株式会社北洋銀行取締役経営管理部長 同行常務取締役経営管理部長 株式会社札幌北洋ホールディングス(現株式会社北洋銀行)取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
監査役		松嶋 一重	昭和40年 8月26日	昭和63年 4月 平成11年10月 平成16年 3月 平成20年10月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成27年 6月 平成27年 6月	北海道東北開発公庫(現株式会社日本政策投資銀行)入庫 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)信用リスク管理部調査役 同行北海道支店業務課長 株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部次長 同行地域企画部(地域振興グループ)次長 同行法務・コンプライアンス部長 同行北海道支店長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2		
計								

- (注) 1 常勤監査役長坂力、監査役柴田龍及び松嶋一重は、社外監査役であります。
- 2 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、業務執行に係る責任と役割を明確にするとともに、意思決定の迅速化および業務遂行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、企画部担当 浦澤英史、営業本部長 本田実、運送本部長 七田晃、技術本部副本部長(乗員部門担当) 高原博、技術本部副本部長(整備部門担当) 後藤順幸で構成しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立が、重要な経営課題の一つであるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底について、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の内容

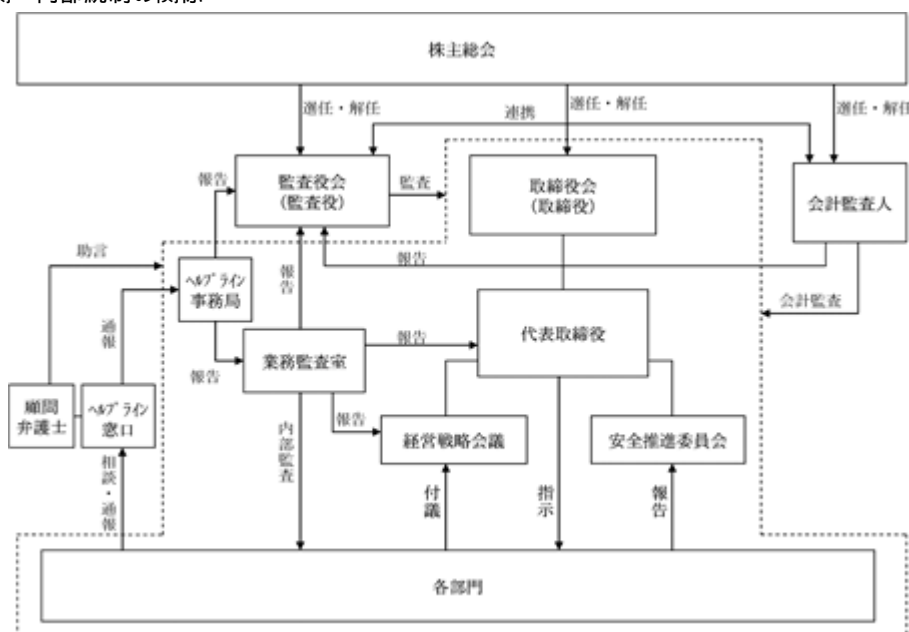
当社は、業務執行上の主要な案件については「経営戦略会議」において審議し意思決定を行っております。

「経営戦略会議」は代表取締役社長が議長を務め、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、本部長、そのほか代表取締役社長が指名する者によって構成しております。審議内容は会社業務の統括、経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項であります。

業務執行上特に重要な案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役6名の構成となっており、監査役も取締役会に出席しております。決議内容は法令又は定款に定める事項等の案件であります。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名全員が社外監査役（うち常勤監査役1名）により構成されており、取締役の業務執行について適正に監査を行っております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係



#### 八 内部統制システムの整備の状況

当社は2014年度、安全管理体制に関する航空当局の行政処分を受け、安全管理体制の強化を目的に、安全運航の責任者である安全統括管理者職務の兼務を解消し、運航乗務員部門の運航品質を専門に管理する部署を新設したほか、安全推進委員会の運営方法の見直しを図っております。また、安全運航に係る法令及び社内規程の遵守をチェックする内部安全監査制度により、安全監査部が専門的な立場から検証及び推進に努めております。

並びに当社は、内部統制システムの体制を具体化するため、経営陣及び全社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として「コンプライアンス規程」を制定するとともに、社長直属の業務監査室が「内部監査規程」等に基づき内部監査を定期的実施することにより、すべての業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正かつ合理的に行われているか、また、コンプライアンスに係る内部管理体制が適切かつ有効であるかの検証を行い、会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。さらに、法令違反等の問題の早期発見及び是正を目的として、「ヘルプライン規程」を制定することにより社内に内部通報体制が構築されており、コンプライアンス体制の充実を図っております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、業務監査室（3名）により、内部統制システムを踏まえた、経営諸活動全般にわたる監査を実施しております。業務監査室は、監査結果を代表取締役社長及び取締役へ報告し、監査役、会計監査人、関連部署等と監査に関する情報交換及び連携業務を行うとともに、監査結果に基づく助言、提言及び監査に関わる社内啓発等を行っております。

業務監査室は定例監査計画に基づき、監査役監査と連動して、平成20年4月より全部門を対象とした監査を実施しております。これにより、被監査部門では業務遂行についての「自己評価」を行い、それをもとに定例監査において業務の執行状況と問題点（リスクの摘出）の把握を図りつつ、業務監査室と被監査部門が一体となって、内部統制の充実を目指しております。平成27年度においても、事業活動のモニタリング機能の拡充を含め、内部監査のいっそうの着実な実施に努めてまいります。

監査役監査については、3名の監査役により実施しております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、随時取締役等から営業報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。本社及び各事業所に対する業務監査や調査を行っており、その結果を監査役会及び代表取締役社長に報告しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツより定期的に監査を受けております。そのほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については監査法人に適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士氏名	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐康彦	公認会計士	6名
指定有限責任社員 業務執行社員 津村 陽介	その他	1名

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特筆すべき関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、運航の安全に関するリスク管理を行うため、最高意思決定機関として、代表取締役を委員長とする安全推進委員会を設置しております。安全推進委員会においては、安全に係る情報の周知及び共有並びにリスクの回避・対応策等を審議・決定し、安全性の向上を図っております。

また、安全管理システムを円滑に運用するため、航空法に基づき制定した「安全管理規程」により「安全統括管理者」を選任し、安全についての会社方針とその実施プロセスを明確にするとともに、安全性の維持・向上と合わせて安全管理システムの一層の充実を図り、法令・社内規程等の遵守の徹底、安全情報の報告及び共有の徹底等、全社一丸となって安全性のさらなる向上を目指しております。

コンプライアンスに関するリスク管理体制としては、「コンプライアンス規程」の適切な運用、業務監査室による内部監査の実施等とともに、平成20年5月に法令・定款等に違反する行為を早期に発見し是正するための内部通報体制の仕組みを定める「ヘルプライン規程」を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（うち社外取締役）	6（ - ）	78（ - ）
監査役（うち社外監査役）	1（ 1 ）	5（ 5 ）
合計	7	84

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
13		13	

【その他重要な報酬の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額を決定する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,588	5,072
営業未収入金	1,240	1,055
有価証券	4,811	4,738
原材料及び貯蔵品	156	172
前払費用	244	190
繰延税金資産	252	626
その他	982	801
流動資産合計	12,277	12,657
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	248	242
減価償却累計額	104	116
建物（純額）	143	126
航空機	10,132	10,141
減価償却累計額	4,497	6,024
航空機（純額）	5,635	4,116
工具、器具及び備品	331	338
減価償却累計額	168	213
工具、器具及び備品（純額）	162	125
リース資産	15,723	18,677
減価償却累計額	1,125	2,557
リース資産（純額）	14,597	16,119
建設仮勘定	0	1
その他	499	456
減価償却累計額	444	389
その他（純額）	54	67
有形固定資産合計	20,594	20,556
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61	60
その他	1	1
無形固定資産合計	62	62
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	740	808
長期前払費用	252	1,253
繰延税金資産	1,636	895
その他	380	358
投資その他の資産合計	3,009	3,315
<b>固定資産合計</b>	23,667	23,934
<b>資産合計</b>	35,944	36,592



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,286	3,141
1年内返済予定の長期借入金	522	250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240	-
リース債務	1,154	1,401
未払金	818	1,154
未払費用	400	437
未払法人税等	402	22
預り金	75	122
その他	0	965
流動負債合計	6,900	7,495
固定負債		
長期借入金	750	500
リース債務	13,601	15,225
退職給付引当金	431	461
航空機材整備引当金	4,160	3,005
固定負債合計	18,943	19,193
負債合計	25,844	26,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金		
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	947	947
利益剰余金		
利益準備金	111	123
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,628	7,157
利益剰余金合計	6,740	7,280
株主資本合計	10,013	10,553
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	86	650
評価・換算差額等合計	86	650
純資産合計	10,099	9,903
負債純資産合計	35,944	36,592

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	49,498	49,087
事業費		
航行費	21,167	21,753
航空機材維持費	3,656	3,362
整備費	11,260	9,078
運航部門費	1,143	1,245
運送部門費	7,984	8,105
事業費合計	45,212	43,544
営業総利益	4,286	5,543
販売費及び一般管理費		
業務委託費	1,048	1,046
販売手数料	1,252	968
広告宣伝費	110	138
役員報酬	93	84
給料及び手当	532	555
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
減価償却費	68	50
その他	394	472
販売費及び一般管理費合計	3,503	3,315
営業利益	783	2,227
営業外収益		
有価証券利息	16	18
受取手数料	35	22
受取補償金	58	-
受取負担金	-	14
為替差益	-	26
その他	33	32
営業外収益合計	144	113
営業外費用		
支払利息	237	469
為替差損	257	-
その他	67	26
営業外費用合計	563	496
経常利益	363	1,845
特別損失		
固定資産売却損	-	229
特別損失合計	-	229
税引前当期純利益	363	1,616
法人税、住民税及び事業税	588	252
法人税等調整額	348	723
法人税等合計	240	975
当期純利益	123	640

【事業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 航行費					
運航乗務員人件費		1,683		1,776	
航空燃油費及び燃料税		13,831		14,179	
空港使用料		5,652		5,796	
計		21,167	46.8	21,753	50.0
2 航空機材維持費					
航空機等減価償却費		2,692		2,959	
航空機保険料		152		138	
航空機賃借料		765		199	
その他		45		64	
計		3,656	8.1	3,362	7.7
3 整備費					
人件費		1,053		1,207	
部品費		91		171	
業務委託費		7,650		6,924	
航空機材整備引当金繰入額		2,023		317	
その他		442		457	
計		11,260	24.9	9,078	20.8
4 運航部門費					
人件費		313		412	
業務委託費		120		117	
乗員訓練費		269		287	
運航乗員旅費		331		323	
その他		108		104	
計		1,143	2.5	1,245	2.9
5 運送部門費					
人件費		1,177		1,180	
客室乗員人件費		1,009		1,062	
業務委託費		3,352		3,447	
機内サービス費		158		166	
航空保安役務費		279		267	
賃借料		913		724	
客室乗務員旅費		151		162	
その他		941		1,094	
計		7,984	17.7	8,105	18.6
事業費合計		45,212	100.0	43,544	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	97	6,658	6,756	10,029
当期変動額						
剰余金の配当				139	139	139
当期純利益				123	123	123
利益準備金の積立			13	13	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	13	29	15	15
当期末残高	2,325	947	111	6,628	6,740	10,013

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	196	10,226
当期変動額		
剰余金の配当		139
当期純利益		123
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	110
当期変動額合計	110	126
当期末残高	86	10,099

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,325	947	111	6,628	6,740	10,013
会計方針の変更による累積的影響額				15	15	15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	947	111	6,644	6,755	10,028
当期変動額						
剰余金の配当				116	116	116
当期純利益				640	640	640
利益準備金の積立			11	11	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	11	512	524	524
当期末残高	2,325	947	123	7,157	7,280	10,553

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	86	10,099
会計方針の変更による累積的影響額		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	10,114
当期変動額		
剰余金の配当		116
当期純利益		640
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	736
当期変動額合計	736	211
当期末残高	650	9,903

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	363	1,616
減価償却費	3,145	3,371
航空機材整備引当金の増減額（は減少）	577	1,154
支払利息	237	469
為替差損益（は益）	0	263
営業債権の増減額（は増加）	93	184
前払費用の増減額（は増加）	70	48
未収入金の増減額（は増加）	330	407
営業債務の増減額（は減少）	519	62
未払金の増減額（は減少）	412	942
未払費用の増減額（は減少）	31	37
その他	218	272
小計	5,152	5,324
利息の受取額	43	46
利息の支払額	260	482
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	163	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,098	4,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	1,719
定期預金の払戻による収入	-	1,601
有価証券の償還による収入	3,900	7,300
有価証券の取得による支出	6,218	7,400
有形固定資産の取得による支出	1,505	454
無形固定資産の取得による支出	16	30
投資有価証券の取得による支出	498	555
投資有価証券の償還による収入	415	700
敷金及び保証金の差入による支出	149	52
敷金及び保証金の回収による収入	59	75
長期前払費用の取得による支出	255	1,376
その他	73	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694	1,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	870	762
リース債務の返済による支出	860	1,279
配当金の支払額	139	116
担保に供した預金の増減額（は増加）	-	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,465	224
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	4,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,088	1 3,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

航空機 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

7 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更による当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(航空機材整備引当金)

従来より主な定例整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当事業年度において整備委託先とエンジン整備に関する確認書を締結したことに伴い、前事業年度末の貸借対照表で計上した航空機材整備引当金のうち不要となる金額が判明したため、当該金額を取崩しております。

これにより、当事業年度の損益計算書において、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,039百万円増加しております。



(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
航空機	2,695百万円	2,021百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	522百万円	250百万円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240	
長期借入金	750	500
計	1,512	750

上記のほか、デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	50百万円	485百万円
流動資産「その他」		336
計	50	821

(損益計算書関係)

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
航空機	百万円	229百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,501			46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	139	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	2,500	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,501			46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	2,500	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	3,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,588百万円	5,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500	722
担保に供している預金		485
有価証券勘定	4,811	4,738
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	4,811	4,738
現金及び現金同等物	4,088	3,864

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、8,578百万円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、2,771百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機及び整備設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内(百万円)	136	134
1年超(百万円)	132	143
合計(百万円)	269	278

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に基づいた必要な資金については原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、後述するリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスク、商品関連では将来の原油価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の重要な会計方針「8 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関及び商社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や原油価格等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、契約書に基づいた通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用し、原油価格の変動リスクに対しては原油スワップによるヘッジ取引を定期的にを行い、変動リスクを分散しております。

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内規である取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に従い、企画部内の取引執行グループ及び取引管理グループが、企画部担当役員の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、企画部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,588	4,588	
(2) 有価証券( 1 )	5,552	5,555	2
資産計	10,141	10,144	2
(1) 営業未払金	3,286	3,286	
(2) 長期借入金( 2 )	1,512	1,504	7
(3) リース債務( 3 )	14,756	15,764	1,008
負債計	19,555	20,555	1,000
デリバティブ取引( 4 )	133	133	

( 1 ) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金を含めております。

( 3 ) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 4 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,072	5,072	
(2) 有価証券( 1 )	5,546	5,545	1
資産計	10,618	10,617	1
(1) 営業未払金	3,141	3,141	
(2) 長期借入金( 2 )	750	749	0
(3) リース債務( 3 )	16,627	18,128	1,501
負債計	20,519	22,019	1,500
デリバティブ取引( 4 )	(965)	(965)	

( 1 ) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 3 ) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 4 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,568			
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,250	344		
(2) 社債	1,800	394		
(3) その他	1,750			
合計	9,368	738		

当事業年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,050			
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	144	200		
(2) 社債	394	600		
(3) その他	4,200			
合計	9,788	800		

(注) 3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	762	250	250	243	6	
リース債務	1,154	1,185	1,216	1,241	1,275	8,683
合計	1,916	1,435	1,466	1,484	1,281	8,683

当事業年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	250	250	243	6		
リース債務	1,401	1,440	1,475	1,514	1,559	9,236
合計	1,651	1,690	1,718	1,520	1,559	9,236

(有価証券関係)  
満期保有目的の債券  
前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	201	1
	(2) 社債	1,201	1,203	1
	(3) その他			
	小計	1,401	1,405	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,393	1,393	0
	(2) 社債	1,006	1,006	0
	(3) その他	1,750	1,750	
	小計	4,150	4,150	0
合計		5,552	5,555	2

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	201	1
	(2) 社債	394	394	0
	(3) その他			
	小計	594	595	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	143	143	0
	(2) 社債	608	605	2
	(3) その他	4,200	4,200	
	小計	4,952	4,949	2
合計		5,546	5,545	1



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成26年 3月31日) 及び当事業年度 (平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 商品関連

前事業年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	航空燃油費	3,487	112	133
合計			3,487	112	133

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	航空燃油費	4,872	1,385	965
合計			4,872	1,385	965

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	387百万円	432百万円
会計方針の変更による累積的影響額		23
会計方針の変更を反映した期首残高	387	409
勤務費用	69	71
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	1	4
退職給付の支払額	30	22
退職給付債務の期末残高	432	466

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	百万円
非積立型制度の退職給付債務	432	466
未積立退職給付債務	432	466
未認識数理計算上の差異	1	5
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	461
退職給付引当金	431	461
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431	461

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	69百万円	71百万円
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額		0
確定給付制度に係る退職給付費用	74	76

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
航空機材整備引当金	1,472百万円	974百万円
減価償却超過額	154	158
退職給付引当金	152	147
固定資産売却損		75
未払航空機燃料税	75	67
未払支払手数料	61	55
未払整備業務委託費	52	39
繰延ヘッジ損益		316
その他	144	86
繰延税金資産小計	2,113	1,921
評価性引当額	176	400
繰延税金資産合計	1,936	1,521
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	47	
繰延税金負債合計	47	
繰延税金資産の純額	1,889	1,521

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額の増減	10.3	13.8
税率変更による修正	30.9	8.4
住民税均等割	6.0	1.4
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0	60.3

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来<sup>の</sup>35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は136百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、繰延ヘッジ損益が25百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

損益計算書の営業収入、貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	18,900	航空運送事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

損益計算書の営業収入、貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	19,809	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社 日本政策 投資銀行	東京都 千代田 区	1,206,953	長期資金の 供給及び出 融資	(被所 有) 直接 32.49	資金の借入 先	借入金の返済 支払利息(注 1)	350 4	1年内返済予定 の長期借入金 未払費用	240
主要株主	ANAホー ルディング ス株式会社	東京都 港区	318,789	ANAグ ループの経 営戦略策定 及び経営管 理	(被所有) 直接 13.61	航空機の購 入、リース	リース資産の 取得	9,067	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	1,139 13,560
							リース債務の 支払	845	営業未払金	214
							リース債務利 息の支払	208	前払費用	30
							航空機の購入	1,054		
							整備関連費用 の支払	597	営業未払金	94

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。また、航空機1,221百万円を担保に供しております。
- (注2) その他の取引条件及び取引条件の決定方針等については、業界価格等を鑑みその都度価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 日本政策 投資銀行	東京都 千代田 区	1,206,953	長期資金の 供給及び出 融資	(被所 有) 直接 32.49	資金の借入 先	借入金の返済 支払利息(注 1)	240 1	1年内返済予定 の長期借入金 未払費用	
主要株主	ANAホー ルディング ス株式会社	東京都 港区	318,789	ANAグ ループの経 営戦略策定 及び経営管 理	(被所有) 直接 13.61	航空機の売 買、リース	リース資産の 取得	2,936	リース債務 (流動)	1,384
							リース債務の 支払	1,260	リース債務 (固定)	15,189
							リース債務利 息の支払	451	前払費用	42
							整備関連費用 の支払	813	営業未払金	
							航空機の売却 売却代金	215		
							売却損	229		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。また、航空機908百万円を担保に供しております。
- (注2) その他の取引条件及び取引条件の決定方針等については、業界価格等を鑑みその都度価格交渉のうえ決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の 子会社	全日本空輸 株式会社	東京都 港区	25,000	航空運送事 業		包括業務提 携	航空機燃料の 支払	11,932	営業未払金	2
							整備関連費用 の支払	8,588	営業未払金	997
							搭乗に係る旅 客収受金の精 算委託		営業未収入金 (注2)	1,192
							共同運航によ る座席販売収 入	18,325	未払金(注 1)	144

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額確定前までに概算精算を行っているため、期末残高については精算差額が計上されております。
- (注2) 全日本空輸株式会社に当社の旅客収入等の精算を委託しており、これに係る未収入金であります。
- (注3) その他の取引条件及び取引条件の決定方針等については、業界価格等を鑑みその都度価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の 子会社	全日本空輸 株式会社	東京都 港区	25,000	航空運送事 業		包括業務提 携	航空機燃料の 支払	11,326	営業未払金	48
							整備関連費用 の支払	8,538	営業未払金	702
							搭乗に係る旅 客収受金の精 算委託		営業未収入金 (注2)	1,005
							共同運航によ る座席販売収 入	19,176	未払金(注 1)	291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額確定前までに概算精算を行っているため、期末残高については精算差額が計上されております。
- (注2) 全日本空輸株式会社に当社の旅客収入等の精算を委託しており、これに係る未収入金であります。
- (注3) その他の取引条件及び取引条件の決定方針等については、業界価格等を鑑みその都度価格交渉のうえ決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等  
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	柴田龍			当社監査役株式会社北洋銀行代表取締役	（被所有） 直接 5.00	株式会社北洋銀行からの資金の借入	借入金の返済	489	1年内返済予定の長期借入金	497
							支払利息（注1）	20	長期借入金 未払費用	675 0
							資金の預入（注1）（注2）	550	有価証券（譲渡性預金）	750

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。また、航空機2,695百万円を担保に供しております。

(注2) 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	柴田龍			当社監査役株式会社北洋銀行代表取締役	（被所有） 直接 5.00	株式会社北洋銀行からの資金の借入	借入金の返済	497	1年内返済予定の長期借入金	225
							支払利息（注1）	14	長期借入金 未払費用	450 0
							資金の預入（注1）（注2）	950	有価証券（譲渡性預金）	1,700

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。また、航空機2,021百万円を担保に供しております。

(注2) 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。



( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	217,192.30円	212,968.09円
1 株当たり当期純利益金額	2,658.16円	13,779.11円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	123	640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	123	640
期中平均株式数 (千株)	46	46

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)三菱東京UFJ銀行 無担保社債第8回	100	100
		イオンクレジットサービス(株) 無担保社債第10回	294	294
		北海道公募公債平成24年度第3回	144	143
		小計	538	538
投資有価証券	満期保有目的 の債券	5年利付国債第99回	200	200
		(株)三菱東京UFJ銀行 米ドル建社債	600	608
		小計	800	808
計			1,338	1,346

【その他】

有価証券	満期保有目的 の債券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		譲渡性預金	-	4,200
		計	-	4,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	248	2	7	242	116	18	126
航空機	10,132	9		10,141	6,024	1,527	4,116
工具、器具及び備品	331	14	8	338	213	50	125
リース資産	15,723	2,953		18,677	2,557	1,431	16,119
建設仮勘定	0	6	5	1			1
その他	499	37	80	456	389	23	67
有形固定資産計	26,935	3,024	101	29,858	9,302	3,051	20,556
無形固定資産							
ソフトウェア	243	9		253	192	10	60
その他	3			3	2	0	1
無形固定資産計	247	9		256	194	10	62
長期前払費用	617	1,293	517	1,393	140	309	1,253

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産    ボーイング737-700型機 1機の取得                      2,941百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	522	250	1.50	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	240	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,154	1,401	3.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	750	500	1.50	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,601	15,225	3.27	平成29年～38年
合計	16,268	17,377	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	243	6	-
リース債務	1,440	1,475	1,514	1,559

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
航空機材整備引当金	4,160	2,523	2,638	1,039	3,005

- (注) 航空機材整備引当金の「当期減少額(その他)」は、会計上の見積りの変更に伴う取崩であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
当座預金	508
普通預金	3,520
別段預金	0
定期預金	1,022
合計	5,072

ロ 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	1,055
サザンツーリスト株式会社	0
合計	1,055

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,240	41,420	41,604	1,055	97.5	10.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
航空機予備部品	94
機内販売品	17
その他	60
合計	172

流動負債  
イ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	1,134
国土交通省航空局	961
札幌中税務署	205
株式会社あおぞら銀行	62
日本航空株式会社	58
その他	719
合計	3,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日	
1単元の株式数		
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	単元株制度は採用しておりません。	
株主名簿管理人	選任しておりません。	
取次所	該当事項はありません。	
買取手数料	該当事項はありません。	
公告掲載方法	官報に掲載する方法による。	
株主に対する特典	<p>所有株式数1株以上の株主に対し、下記の基準により株主優待割引券を発行しております。</p> <p>毎年3月31日現在において、1株以上所有株主……9月に発行 株主優待割引券 1枚で25%割引、2枚で50%割引 有効期間 毎年10月1日から翌年9月30日まで</p>	
	所有株式数	配布枚数
	1～3株 4～6株 7～9株 10～199株 200～1,999株 2,000～4,999株 5,000～9,999株 10,000株以上	1枚 2枚 3枚 10株で4枚、以降超過分10株毎に2枚 200株で42枚、以降超過分50株毎に2枚 2,000株で113枚、以降超過分50株毎に1枚 5,000株で173枚、以降超過分100株毎に1枚 10,000株で223枚、以降超過分500株毎に1枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 北海道財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第18期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年8月28日 北海道財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第19期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月19日 北海道財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 陽 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A I R D Oの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。